

2016年 九州の論点

九州経済調査協会 分析チーム

わが国経済は、2014年度後半からゆるやかに回復していたが、2015年の春から夏にかけては「踊り場」を迎えた。その後は持ち直したが、2017年4月には8%から10%への消費税増税が予定されていることもあり、2016年は、景気を回復基調にのせることが出来るかどうかが課題となる。ここでは、2015年と2016年の九州の出来事を整理しつつ、8つの論点から2016年の九州を見通す。

2015年の動き

2015年に九州のみならず全国で最も注目されたのは、「地方創生」である。2014年に施行された関連2法案により、各自治体は2015年度中に人口ビジョンと地方版総合戦略を策定することになった。そのため、産学官金労言が協力して取組を進め、総合戦略の中で、地域社会の形成や人口減少対策、地域振興に資する具体的なプロジェクトを形作った。

九州ならではの動きとしては、3月に東九州自動車道（北九州～宮崎）が一部区間を除き、ほぼ開通したことが挙げられる。開通前には230分程度かかった北九州～延岡の移動時間が、開通後には195分程度に短縮されるなど、九州内の時間距離の短縮に貢献し、九州の商圈・生活圏・観光圏の拡大がみられた。

7月には「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界文化遺産に登録された。端島炭坑や旧集成館、萩反射炉などの構成資産への注目度が高まり、九州への観光客の着実な増加に貢献している。

また、九州の入国外国人数も増加し続けた。これは、博多港や長崎港などへのクルーズ船の増加が影響している。2015年1～9月における九州の外国人延べ宿泊者数は385万人泊となり、前年同期比で71.3%の増加となった。

2016年の動き

景気を回復基調にのせるために、2016年は、まず地方創生に向けた取組を具体的に進めることが強く求められる。その際、目玉となるプロジェクトの実施に加えて、中山間地域や離島などの人口減少地域においては、買物や医療・福祉サービス、

自家用車のガソリン給油を享受できる「小さな拠点」の整備が必要になる。

また、好調な九州への国内外の観光客の増加に対応した受入態勢の整備が重要となる。例えば、多様化する観光客の要望への対応力の強化や、2016年の世界文化遺産登録を目指す「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の観光ルート設定とPRといったソフト面での態勢づくりが挙げられる。これに加えて、2016年に開業5周年を迎える九州新幹線と二次交通の更なる連携強化や、九州の玄関口となる福岡空港の混雑緩和への対応、多くの観光客が訪問する博多駅周辺における再開発など、ハード面での態勢整備も求められる。九州は、2019年のラグビーワールドカップ2019（福岡市、熊本市、大分市）および女子ハンドボール世界選手権（熊本県）の会場・開催地となる。2016年における受入態勢の整備は、2019年、そして2020年の東京オリンピック・パラリンピックにつながる。

製造業については、大手企業の設備投資や生産拠点機能の拡充・強化の動きから、国内生産回帰の場所としての役割向上が期待される。ただし、2016年は、ドイツとアメリカを中心に、最適な生産システム構築の実現を目指す「Industrie4.0（第4次産業革命）」の産業界での浸透が予想される。ベテラン作業員のリタイアが続き人手不足と技能伝承問題が顕在化し、国際競争へのさらなる対応が必要な九州の製造業にとっても、この「革命」は重要な視点となる。

この他、1月からスタートするマイナンバー制度により、各種行政事務の効率化や、IT活用で添付書類が不要になるなどの形で国民の利便性の向上が始まることが予想される。

藤井 学（調査研究部 主任研究員）